



藤岡 緑 議員

**問** ロシアによるウクライナ軍事侵攻が発生し、今こそ平和に関する教育の重要性が増してきた。町内小・中学校における平和教育の内容と、今後の方向性は。

**答** 小学校では、地域の戦争当時の写真や生活用具等を教材とした戦時下の生活やその時代を生き抜いてきた方々の語りを聞く学習を行っている。

6年生の修学旅行では、被爆地広島を訪れ、平和記念公園、原爆資料館の見学や被爆体験者の聞き取り学習を行い、その成果を基に「平和」をテーマにした探求学習を実施している。

中学校では、小学校で学んだことを基に、日本や世界の戦争の歴史と現状や国際社会の平和問題について理解し、平和な社会を構築していくための考え方まとめる活動を行っている。

今後は、SDGsの達成の視点を持ち人権・環境・ボランティア活動との連携を図り、平和で持続可能な社会の形成者の育成に努める。

ティア活動との連携を図り、平和で持続可能な社会の形成者の育成に努める。



ノーモア広島・長崎

**問** 町内の無園児家庭の実態把握及び支援は。

**答** 未就園児とは保育所や幼稚園などに通っていない小学校就学前の0～5歳児までの児童のことで、全国に約187万人いる。

町内では、0～2歳児の内人が、3～5歳児までは26人が未就園児と把握している。本町では子育て世代包括支援センターにおいて出生や転入したすべての乳幼児やその家庭と関わりを持ち、健康診査や「こにちは赤ちゃん事業」などを実施し家庭状況把握に努め、ハワイスク家庭の未就園児を含め、きめ細かな支援を継続的に行っている。

**問** コロナ禍での町内事業者への支援策として、当町以外の県内の19市町では、愛媛県信用保証協会の融資制度の「市町融資制度保証」の一つである、「中小企業振興資金金融資制度」を活用し支援しているが、本町の取り組みの考えは。

**答** この融資制度は町と指定の金融機関、信用保証協会が連携し事業資金の融通を円滑にする目的で設けられている。信用保証協会から低い保証料で、金融機関からは低金利で上限500万円までの融資が受けられる。中小企業者の事業継続の対策として有益な制度である。

現在、本町では中小企業振興プロジェクトを進め、中小企業実態調査の実施に取り組んでいる。調査結果を踏まえ、この融資制度を活用した制度の創設を検討したい。



住田 英次 議員

**問** コロナ禍での町内事業者への支援策として、当町以外の県内の19市町では、愛媛県信用保証協会の融資制度の「市町融資制度保証」の一つである、「中小企業振興資金金融資制度」を活用し支援しているが、本町の取り組みの考えは。

**答** 墓地参拝用の駐車場は管理している行政区が整備するのがルールとなっている。他の行政区では行政区で土地を借り上げ駐車場の整備をしている例もある。



松前港への往来も !!

## 意見

町有地は町民のために使つてほしい。それができないルールなら変えていいければ良いのでは。